

衆議院外務委員会ニュース

【第201回国会】令和2年4月10日（金）、第5回の委員会が開かれました。

- 1 投資の促進及び保護に関する日本国とアラブ首長国連邦との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第1号）
投資の促進及び保護に関する日本国とヨルダン・ハシェミット王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第2号）
包括的な経済上の連携に関する日本国及び東南アジア諸国連合構成国との間の協定を改正する第一議定書の締結について承認を求めるの件（条約第3号）
投資の促進及び保護に関する日本国とモロッコ王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第4号）
投資の相互促進及び相互保護に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第5号）
 - ・茂木外務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・各件について赤嶺政賢君（共産）が討論を行いました。
 - ・各件について採決を行った結果、いずれも賛成多数をもって承認すべきものと決しました。（賛成一自民、立国社、公明、維新、希望 反対一共産）

（質疑者）竹内譲君（公明）、岡田克也君（立国社）、森山浩行君（立国社）、赤嶺政賢君（共産）、杉本和巳君（維新）、井上一徳君（希望）

（質疑者及び主な質疑事項）

竹内譲君（公明）

- （1） 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 台湾における感染状況と感染対策の特徴
 - イ 韓国における感染状況と感染対策の特徴
 - ウ ドイツにおける感染状況と感染対策の特徴
 - エ 緊急事態宣言が発出された状況下において外務省が果たすべき役割
- （2） 投資関連協定
 - ア 投資関連協定の締結に関して 2020 年以降の新たな具体的な目標や戦略を明確にする必要性についての政府の認識
 - イ 新たな投資関連協定の締結のみならず、締結から相当の時間が経過した「保護型」協定の「自由化型」への改正を進める必要性についての政府の認識
 - ウ 自由化を留保する措置等を今後の協議に委ねるなど投資に関する枠組みの整備にとどめたA J C E P 協定第一改正議定書を締結する意義
 - エ 投資財産設立段階の投資紛争に I S D S 条項が適用されないことが、改正後のA J C E P 協定による投資の自由化の意義を減殺する可能性
 - オ 改正後のA J C E P 協定第6章（サービスの貿易）において、自由化約束に関して、透明性や法的安定性が高いといわれるネガティブリスト方式ではなくポジティブリスト方式を採用した背景及びその妥当性
 - カ 改正後のA J C E P 協定第6章で我が国のみが最恵国待遇義務を負うことになる理由及びA S E A N 構成国による最恵国待遇の義務化に向けた展望

岡田克也君（立国社）

(1) 投資関連協定

- ア 日・UAE投資協定に「天然資源は、この協定の対象とならない。」と規定された理由、同規定により協定締結の意義が減殺される可能性及び同規定に対する日系企業の不安や不満の有無
- イ 我が国が「保護型」協定の締結で合意したUAE、ヨルダン及びモロッコが、投資関連協定の締結数で我が国を上回るドイツ、英国、韓国と締結している協定が「保護型」であることの当否
- ウ これまで我が国が締結した投資関連協定のうち、「自由化型」協定の割合
- エ UAE、ヨルダン及びモロッコとの協定の見直しを「自由化型」協定への改正を主眼として進めることについての茂木外務大臣の認識

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 4月3日の時点において外国で出国困難となっていた邦人の帰国目途
- イ 感染拡大した国からの出国を希望する邦人への保護の重要性についての茂木外務大臣の見解
- ウ PCR検査で陰性だった帰国者の帰宅に使用する手段を政府が確保すべきとの考えについての茂木外務大臣の見解
- エ ASEAN諸国やインド等を含む途上国に対する緊急支援として想定している無償資金協力や医薬品・物資支援、技術協力の具体的な支援内容
- オ 世界的に逼迫している医薬品や医療機材を途上国等へ供与することの実現可能性

(3) 核軍縮

- ア 核兵器国の核抑止力に依存することと核軍縮を目指すことは両立可能であるとの考えについての茂木外務大臣の見解
- イ 米国とロシアがバランスを取りながら核弾頭を削減していくことは我が国の安全保障上問題ないとの考えについての茂木外務大臣の見解
- ウ 核兵器国がNPT条約第6条に定める「誠実に核軍縮交渉を行う義務」を履行せず、核軍縮が停滞している現状が核兵器国と非核兵器国との対立が激化した大きな要因であるとの考えについての茂木外務大臣の見解
- エ 核軍縮が停滞している根本的な問題は、米国とロシアとが軍縮の流れに逆行していることにあるとの考えについての茂木外務大臣の見解
- オ INF全廃条約を失効させ、新STARTの延長にも難色を示している米国の軍拡へ向かうともとれる動きについて日米首脳会談及び外相会談で議論を持ち掛けたことの有無
- カ 米国によるINF全廃条約離脱の通告時に、河野前外務大臣はINF全廃条約のマルチ化の必要性について言及していたが、INF全廃条約が失効した中でマルチ化への展望は難しく、同条約を失効させないよう米国へ働き掛けるべきであったという考えについての茂木外務大臣の見解

森山浩行君（立国社）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 4月7日の緊急事態宣言以降における外務省の取組
- イ 在留邦人保護のための緊急対応チーム創設についての検討状況
- ウ 在留邦人帰国のための航空機の確保に向けた取組
- エ 在日の大使館で感染者が発生した場合の外務省の対応
- オ 来年7月23日に延期された東京五輪についての茂木外務大臣の見解

(2) 投資関連協定

- ア 我が国の投資関連協定締結状況並びに「保護型」協定と「自由化型」協定それぞれの数及び各類型の割合
- イ 我が国がこれまで締結した投資関連協定の見直しにあたっては、「保護型」協定を「自由化型」協

- 定へ改正することを方針とするべきとの考えについての茂木外務大臣の認識
- ウ 日・UAE投資協定に「天然資源は、この協定の対象とならない。」と規定されたことが、我が国から天然資源を含む幅広い分野を取り扱う企業への投資に支障を生じる可能性
- (3) 中国製通信システム機器の使用
- ア 中国製通信システム機器の使用に対する我が国の方針
- イ 外務省における中国製通信システム機器の調達状況
- ウ サイバーセキュリティ対策についての茂木外務大臣の見解
- (4) クールジャパン及びパブリックディプロマシー
- ア クールジャパン戦略における政府の取組状況
- イ パブリックディプロマシーの成果に対する外務省の評価及び茂木外務大臣の見解
- (5) 核廃絶に向けた3本柱(透明性、核リスク低減、軍縮教育)についての我が国の取組及び茂木外務大臣の見解

赤嶺政賢君(共産)

- (1) 今回の5件の投資関連協定の締結に当たり産業界から出された要望の内容
- (2) 在沖米軍トリイ通信施設(沖縄県読谷村)の沖合で発生した米軍ヘリからの訓練用標的の投下事故(令和2年2月25日)
- ア 本事故が県民・村民の生活圏で発生したとの認識の有無
- イ 吊り下げ輸送の中止要求を真剣に検討する必要性についての茂木外務大臣の認識
- ウ いわゆる5・15メモ(沖縄県における米軍基地の使用に係る昭和47年5月15日の日米合同委員会合意)に記載されているトリイ通信施設の使用目的及び条件
- エ 5・15メモにおける、吊り下げ輸送が可能とする記述の有無
- オ 5・15メモは住民生活への影響を最小限度にとどめる目的で作成されたことの確認
- カ 住民の安全の観点から米軍に対し規律遵守を求める必要性についての茂木外務大臣の認識
- キ トリイ通信施設に設けられている「管理着陸帯」の本来の用途
- ク 「管理着陸帯」と位置付けられている着陸帯を兵員吊り下げ訓練のような戦術訓練に使用することの可否
- ケ 1965年の落下トレーラーによる少女圧死事故を経験している村民からの吊り下げ輸送中止要望についての政府の受止め
- コ 本事故後の米軍ヘリ部隊司令官の解任についての米軍から外務省への説明の有無、その日時及び内容
- サ 本事故についての米軍の初期調査の内容及び米軍からの事故調査報告書提出の有無
- シ 2006年12月の米軍ヘリからの車両落下事故の原因及び当該事故と現場海域で確認されたワイヤー切断との関係
- ス 2006年12月の事故についての米軍による事故調査報告書作成の有無
- セ 吊り下げ輸送に伴う事故は、我が国の要請に基づく事故調査報告書の写しの提供を定めた米軍航空機の事故調査報告書についての日米合同委員会合意(平成8年12月2日)の対象か否か
- ソ 吊り下げ輸送に伴う事故が発生した場合には事故調査報告書が提出されるよう米国と交渉する必要性についての政府の考え

杉本和巳君(維新)

ASEAN(東南アジア諸国連合)

- ア 非伝統的な安全保障(NTS)の観点での、ASEAN域内の協力関係(例えば新型コロナウイルスへの対応)の状況及び我が国のASEAN構成国との関わり方

イ 中国が提唱し、推進する「一帯一路」構想が、ASEANの結束や各構成国（シンガポール、マレーシア、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム等）の方向性に与えている影響についての政府の認識

ウ 自動車の輸入等に関する条件を定めるベトナムの政令第116号（2018年1月1日発効）が、タイやインドネシアのASEAN域内への自動車輸出及び我が国のASEAN域内への自動車輸出に与えている影響

井上一徳君（希望）

- (1) 尖閣諸島付近で領海侵犯を繰り返す中国に対し、大使を呼び付けるなどして直接抗議の意思を伝える必要性についての政府の認識
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 外国からの帰国が困難となっている3,300人の邦人うち帰国手段が見つからない400人が渡航している事情や理由
 - イ 日本到着後に二週間の待機期間を過ごす施設及び帰宅に使用する交通手段の提供といった帰国者支援についての政府の取組の状況